

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月26日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5907 URL http://www.jfecon.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 定男  
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)村上 伸二 (TEL)03(5281)8514  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,660	△5.7	2,215	15.4	2,286	18.4	1,513	17.0
28年3月期第3四半期	20,847	△4.9	1,919	30.2	1,932	17.5	1,293	△3.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 229百万円(△81.4%) 28年3月期第3四半期 1,233百万円(△11.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	52.85	—
28年3月期第3四半期	45.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	34,057	24,173	66.9
28年3月期	34,861	24,257	64.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 22,768百万円 28年3月期 22,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,300	△1.4	2,700	5.0	2,750	6.3	1,800	10.3	62.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期3Q	28,675,000株	28年3月期	28,675,000株
29年3月期3Q	35,991株	28年3月期	35,496株
29年3月期3Q	28,639,405株	28年3月期3Q	28,639,818株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①わが国経済および産業用容器業界の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善を背景に、緩やかな持ち直し基調にありました。設備投資への慎重姿勢は見られたものの、輸出・鉱工業生産は持ち直しており、業種別では産業用ロボットの生産が増加した一般機械や、自動車をはじめとする輸送機械がプラスとなり、年度末にかけても増産の動きが続くと思われま

す。当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、主要需要家である化学・石油業界が、引き続き設備の統廃合や一部停止など国内事業の構造改革を進めております。このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の全国の200リットル新缶ドラムの販売数量は、前年同期比ほぼ横ばいの0.1%増の10,069千缶となりました。需要分野別では、為替による輸出低調や、在庫調整の局面が上期に影響した化学部門では、前年比98.2%となっておりますが、他の全ての分野では前年比を上回り、特に塗料分野では前年比18.3%増と、ドラム缶需要が底堅い状況となっております。

#### ②当社グループの状況

このような需要環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高196億60百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益22億15百万円（同15.4%増）、経常利益22億86百万円（同18.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億13百万円（同17.0%増）となりました。

売上高は、前年同期に対し国内・中国でのドラム缶販売価格の低下に加え、中国事業の売上高が元安による為替差で大きく落ち込んだため減収となりました。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、国内ドラム缶販売数量の回復と徹底したコストダウンにより増益となりました。なお、当期は特別損失として、中国で発生した火災による災害損失23百万円と、FRP容器生産性向上投資に伴う高圧ガス容器事業の減損損失12百万円を計上しております。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### 〔ドラム缶事業〕

当第3四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、国内3,784千缶（前年同期比4.4%増）、中国3,295千缶（同3.5%増）、合計7,078千缶（同4.0%増）となり、売上高は194億6百万円（同6.2%減）、経常利益は23億28百万円（同16.0%増）となりました。

国内ドラム缶事業は、昨年度の販売数量減少から回復したものの、販売価格の低下により売上高は微減となりました。損益は販売数量の回復に加え、品種構成の改善や生産性向上、固定費を中心とした工場コストダウン、管理経費の削減等を行った結果、増益となりました。

中国ドラム缶事業は、重慶工場の稼働により出荷数量は伸長したものの、鋼材価格急騰による影響をカバーできず、元安による為替差もあり減収減益となりました。グループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は46.5%（前年同期46.7%）となりました。

#### 〔高圧ガス容器事業〕

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2億54百万円（前年同期比54.4%増）、経常損益は99百万円の損失（前年同期は1億13百万円の損失）となりました。CNGV関連事業につきましては、国内は15年載せ替え需要を捉えた販売が順調に推移しておりますが、タイ事業は、原油価格の下落によるCNGVのガソリン車およびディーゼル車に対する経済優位性の低下および経済不振によるCNGV販売が落ち込んだままであり、厳しい収益状況が続いています。医療用酸素容器につきましては、国内での高齢化と在宅医療の拡大に伴う需要増に対応した生産能力向上対策を実施し、着実に数量を伸ばしております。また、燃料電池自動車に関しましては、NEDOの「水素利用技術研究開発事業」として水素ガスステーション用蓄圧容器の開発を行っております。2018年度までに水素ガスステーションへの設置を目指して順調に進展しております。

天然ガス自動車用高圧ガス容器、医療用酸素容器、高圧水素ガス容器それぞれのビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末比8億4百万円減少の340億57百万円となりました。主な要因は有形固定資産の償却によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比7億21百万円減少の98億83百万円となりました。主な要因は借入金の返済による減少です。

純資産合計は前連結会計年度末比83百万円減少の241億73百万円となりました。主な要因は、中国元安による為替換算調整勘定の減少及び、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内ドラム事業は、生産体制の見直しやエネルギー原単位低減によるコストダウンを計画以上に積上げたこと、また国内需要は底堅く、前回予想に対し販売数量は増加する見通しで、これに加えて品種構成の改善を大きく進めました。中国でのドラム事業も景気減速の長期化が懸念されておりましたが、年半ばより販売数量が伸長、年後半に鋼材価格が急騰いたしましたが、年間を通して堅調に推移する見通しです。通期の連結業績予想につきましては売上高273億円（対当初予想比8億円増）、営業利益27億円（同2億円増）、経常利益27億50百万円（同2億50百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億円（同2億円増）に修正いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,021,966	858,444
預け金	2,166,100	2,860,700
受取手形及び売掛金	10,674,375	10,469,352
商品及び製品	228,016	180,175
仕掛品	120,844	128,867
原材料及び貯蔵品	1,583,124	1,647,953
繰延税金資産	190,357	189,876
その他	400,224	678,148
貸倒引当金	△15,340	△8,680
流動資産合計	16,369,670	17,004,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,746,706	2,363,252
機械装置及び運搬具(純額)	6,303,031	5,232,565
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	30,330	102,066
その他(純額)	132,243	107,272
有形固定資産合計	15,694,847	14,287,692
無形固定資産		
その他	525,860	420,690
無形固定資産合計	525,860	420,690
投資その他の資産		
投資有価証券	1,578,057	1,685,399
繰延税金資産	366,797	332,850
退職給付に係る資産	60,683	48,668
その他	273,528	281,563
貸倒引当金	△7,680	△4,280
投資その他の資産合計	2,271,386	2,344,202
固定資産合計	18,492,095	17,052,585
資産合計	34,861,765	34,057,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,491,260	4,690,971
短期借入金	1,746,485	1,340,572
未払法人税等	476,789	335,994
未払消費税等	131,739	143,287
役員賞与引当金	37,000	24,000
その他	1,413,922	1,219,070
流動負債合計	8,297,197	7,753,895
固定負債		
長期借入金	655,020	452,877
役員退職慰労引当金	92,370	81,240
PCB処理引当金	32,479	32,479
退職給付に係る負債	1,527,380	1,562,892
その他	296	296
固定負債合計	2,307,546	2,129,786
負債合計	10,604,743	9,883,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	14,496,209	15,723,365
自己株式	△9,074	△9,236
株主資本合計	21,502,009	22,729,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,627	209,375
為替換算調整勘定	1,112,177	△5,337
退職給付に係る調整累計額	△191,929	△164,312
その他の包括利益累計額合計	1,044,874	39,725
非支配株主持分	1,710,136	1,405,011
純資産合計	24,257,021	24,173,740
負債純資産合計	34,861,765	34,057,422



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	20,847,450	19,660,404
売上原価	15,629,531	14,165,723
売上総利益	5,217,919	5,494,680
販売費及び一般管理費	3,298,265	3,278,989
営業利益	1,919,653	2,215,691
営業外収益		
受取利息	9,583	5,268
受取配当金	10,216	11,214
持分法による投資利益	43,968	63,643
受取賃貸料	65,929	71,648
受取保険金	45,360	—
その他	26,745	25,773
営業外収益合計	201,803	177,548
営業外費用		
支払利息	50,143	26,594
固定資産賃貸費用	35,978	34,684
為替差損	56,320	14,102
その他	46,811	30,939
営業外費用合計	189,253	106,321
経常利益	1,932,203	2,286,917
特別損失		
災害による損失	—	23,139
減損損失	—	12,943
特別損失合計	—	36,083
税金等調整前四半期純利益	1,932,203	2,250,834
法人税等	585,979	716,297
四半期純利益	1,346,224	1,534,537
非支配株主に帰属する四半期純利益	52,531	20,986
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,293,692	1,513,550

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,346,224	1,534,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△359	79,926
為替換算調整勘定	△129,151	△1,417,245
退職給付に係る調整額	21,918	27,617
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,406	4,822
その他の包括利益合計	△112,998	△1,304,879
四半期包括利益	1,233,226	229,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,208,822	508,401
非支配株主に係る四半期包括利益	24,403	△278,743

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。